

Istanbul Weekly vol.2-no.31

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年9月6日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：【シリア情勢特集】対シリア軍事攻撃は9月9日以降か。
2020 オリンピック候補都市の最終決定、7日に。
2. 軍事：トルコの対シリア軍事介入：国会承認は必要か。
英軍戦闘機、トルコ領空侵犯か。
3. 経済：イスタンブール証券市場、対シリア軍事介入が一旦遅れるとの見込みから若干回復。
史上最多の電気消費量。
4. 治安：PKK、トルコで自爆テロを計画。
ビンギョル県において車から爆薬 200kg を押収。
5. 社会：トルコ各地で虹色ペンキ塗り現象が拡大。
タクシム広場の歩行者化工事、完成間近。

政治

【トルコから見たシリア情勢】

●各要人の発言

(1) 28日、ダウトオール外相は、サウジアラビアからの帰リアンカラ空港に於いて、シリアにおける化学兵器使用に関するインテリジェンス情報を掴んでいる、(シリアへの軍事攻撃に関して) 未だ最終的な決定はしていないと述べた。(8月29日付HT紙16面)

(2) 8月31日、オバマ米国大統領は対シリア軍事攻撃に関しては米国議会に持ち越すとして、軍事作戦実施に関しては9月9日以降に最終的決定がなされる見込み。(9月2日付HT紙16面)

(3) トルコ首相関係者は、HT紙に話して、9月5日にサンクトペテルブルクにて開催されるG20会合において、エルドアン首相はプーチン露大統領及びオバマ米国大統領と各々会談予定であるとし、また、「トルコは、アサド政権を引きずり下ろすことを目的としない軍事作戦は無意味と考える」とした。(9月2日付HT紙16面)

(4) オバマ米国大統領は、シリアへの軍事介入について議会の承認を得ることを発表。一方、アサド・シリア大統領は、テロリスト（反政府勢力及び軍事介入を検討している諸外国）には対抗すると発言。バチカンのフランシス法王は、化学兵器は悪であるが、戦争もよからぬ事態だと発言。(9月2日付C紙12面)

(5) アサド大統領、オバマ大統領を批判

2日、仏ル・フィガロ紙の記者がシリアにおいてアサド大統領と面会取材を実施。同大統領は、「オバマ大統領はシリア政府軍が化学兵器を使用したという証拠を示すべきだ。国連調査団が調査した（化学兵器によって負傷した）入院患者は政府軍兵士である。外国軍がシリアへの攻撃を実行すれば、中東全体が混沌とした状態になる」と語った。(9月3日付C紙12面)

(6) ミクダッド・シリア外務副大臣は、Wall Street Journal

紙に対して、起こりうる対シリア軍事攻撃への参加国に対して、イスラエルのみならず、ヨルダン、トルコも攻撃すると述べた。(9月5日付HT紙16面)

(7) エルドアン首相は、ミクダッド・シリア外務副大臣の発言に対して（上記(4)）、「トルコは（シリアからの攻撃に対する）準備は整っている」と述べた。(9月5日付H紙26面)

●野党の反応

(1) コチ野党 CHP スポークスマンは、シリア情勢に関して、シリアがアフガニスタンのような可能性があるとし、一方の側によるインテリジェンス報告書をもってトルコが戦争に引きずり込まれないようにすべきだと述べた。(8月29日付HT紙17面)

(2) ギュルセル・テキン CHP 副党首は、エルドアン首相が対シリア軍事攻撃に対して、トルコ軍の軍事行動に対して新たな許可を求めることは不要であると発言したことに対し、元々の特別許可は昨年トルコ軍機がシリアによって撃墜されたことに関するものであって、今回のあり得るシリア軍事攻撃に関しては、新たな許可が必要であり、それがなければ犯罪となると述べた。(9月2日付H紙21面)

●シリア反体制派の反応

(1) ムスリム PYD 代表は、独ドイチェ・ヴェレ放送に対し、アサド政権側には即使用可能な化学兵器があるが、外国の軍事介入によってこれを殲滅することは不可能であって、PYDとして外国による対シリア軍事介入には反対の立場を表明。また、化学兵器が今後（アルカイダ系の）アル・ヌスラ戦線に渡る可能性、また既に渡ってしまった可能性を懸念しつつ、現在のシリア国内の状況として、シリア国民評議会及び自由シリア軍が分裂し、バラバラとなった軍団がシリア国内を跋扈していると説明。

PYDとしては、アサド政権及びアル・ヌスラ戦線から自らを守るしかなく、アル・ヌスラ戦線は欧米諸国から間接的に支援を受けている、PYDとして武器入手は主に闇市場か

ら購入し、欧州のクルド人から財政支援を受け（数日前にベルリンの会合で6万ユーロを確保）、アサド政権側から奪った武器も使用している、欧米諸国からは政治的な条件などが付かない無条件の武器支援を望んでいると述べた。（8月29日T紙10面）

(2) ジョージ・サブラ・シリア国民評議会議長は、オバマ米国大統領の「軍事介入に関して米国議会と相談する」とした対応に関して、失望の意を表し、トルコは当初から反体制派を支援してきており、トルコのような国々がいれば、状況は今のようにはならなかったと述べた。また同議長は、先日カナダにおいて開催された対シリア軍事攻撃に関する会合に参加していた。（9月2日付H紙23面）

(3) ハリッド・ホジャ・シリア国民連合トルコ代表は、オバマ大統領が軍事介入に関して議会に持ちこむと述べたことに関し、「これではシリア政権側にシリア軍の新たな配置準備の機会を与えることとなる。米国はシリア人民側に立っておらず、イスラエルの安全保障を重要視している。オバマ大統領の目的はアサド政権転覆ではない」とコメント。（9月2日付H紙23面）

(4) PYD 共同代表がBDP 集会に参加

1日、ディヤルバクル県において行われたBDP集会にPYD共同代表アサヤ・アブドゥラー女史が参加。同女史は「現在ロジャワ（北シリア）においては、PYDが自治を行っている。土地を守ることは、パンや水より重要であり、YPG（PYDの防衛軍）が土地を死守している。」と述べた。（9月3日付R紙16面）

●各国の反応

(1) ラスムーセン NATO 事務総長は、シリアにおける化学兵器使用の裏側にはアサド政権がいるとして、これは受け入れがたいことであり黙っているわけにはいかないと述べた。（8月29日付T紙2面）

(2) ハーメネイ・イラン最高指導者は、欧米諸国によるシリア軍事攻撃は大災害になると述べた。イラン外務省報道官は、「友人のトルコとしては、対シリア軍事攻撃がシオニスト体制の利益に資するものにならないよう注意すべきだ」と述べた。（8月29日付T紙2面）

(3) アメリカの軍事介入に備え、ヒズボラが移動を開始
2日、レバノンの住民がAFP通信に語ったところ、「ここ5日間でヒズボラの兵士が南レバノンの村から、また、ヒズボラの本拠地である東レバノンのベカー渓谷からも、狙撃手を含む兵士が姿を消している。ヒズボラの兵士は携帯電話の電源を切り、衛星追跡されないようにしている。」として、ヒズボラが移動を開始したことを示唆。これに対し、ヒズボラの報道官はコメントを拒否。（9月2日付HD紙4面）

(4) ロシア外相、シリアの化学兵器使用証拠資料に疑問
外交筋によると、ラヴロフ露外相は、米国から提供されたアサド・シリア政権による化学兵器使用の証拠となる情報を読んだが、同兵器使用の証拠とはなっていないと述べた。（9月3日付Star紙11面）

(5) ロシア、地中海へ情報収集艦派遣
インターファクス通信によると、ロシアは、情報収集艦SSV201「Priazovye」を黒海から地中海へ派遣した。（9月3日付Star紙11面）

(6) イスラエルが地中海でミサイル2発を発射
ロシア国防省は、3日午前9時15分（日本時間午後3時15分）頃、地中海中央部から東方シリア側に向けてミサイル2発が発射されたと発表。イスラエルは、米国と共同で地中海で弾道ミサイル迎撃システム「アロー」の実験のた

め、ミサイル2発を発射し、地中海に着弾したと発表。米国国防省は実験は以前から計画されていたものであるとして、シリア軍事攻撃とは無関係であると発表。（9月4日付HD紙1面等）

(7) 米上院シリア攻撃承認

米上院は、シリアへの軍事介入について、60日間に加え、必要であれば追加の30日間（合計90日間）の期間、陸上部隊の投入を除き、承認した。来週下院で審議される予定。（9月5日付C紙12面）

●PYDとアル・ヌスラ戦線の戦い

シリア北部のクルド人地域において、PYDの軍事組織YPGとアル・ヌスラ戦線の間で衝突は激化しており、アル・ヌスラ戦線は最終的手段として車両に対して自爆テロ攻撃を行っている。先週はカムシュル付近アムーデ検問所において発生した自爆テロ攻撃によりYPG7名が死亡。YPG及びクルド人治安組織は、アル・ヌスラ戦線戦力が、クルド人地域に侵入しないために検問箇所を増加している。YPGは戦闘でアル・ヌスラ戦線側から奪った戦車7台を修理した後、再塗装し、PYD旗を掲げて使用し始めた。（9月3日付T紙13面）

●化学兵器使用

エルドアン首相は、出席予定のG20会合（於：サンクトペテルブルク）の際に、シリアが化学兵器を使用したとする、少なくとも3つの証拠を携えて訪問する模様。証拠の内、一つはシリア国軍のどの旅団がいつ同兵器を使用したか等を記載した詳細な報告書、二つ目はシリア国内で同兵器使用により死亡した同国人のトルコにおける血液検査結果等。（9月2日付T紙10面）

●シリア内戦、トルコ国境の街への影響

トルコ南東部シャンルウルファ県ジェイランブナル市は、シリアのクルド人勢力PYD（民主連合党）とシリアのアル・カーイダ系組織アル・ヌスラ戦線との戦闘の影響を受けている。同市イスマイル・アルスラン市長は、「シリアによる化学兵器攻撃の可能性から住民を防護する措置は取りようがない。現在まで取られた唯一の措置は、国から送付された化学剤測定装置である。」と述べている。

ジェイランブナルでは、戦闘の流れ弾により現在まで死者4名、負傷約40名の被害が発生しており、トルコ国内において最も被害が多い町。教育の面においても影響を受けており、国境付近の学校生徒は全員、国境から離れた学校へ移っている。同市長は、「シリア危機に対する不完全な政策を実施しているトルコ政府に責任がある。」と述べた。（9月5日付TZ紙6面）

●トルコ対シリア軍事介入

(1) (2012年10月4日付でトルコ国会で承認済みのトルコ軍のシリアへの軍事攻撃について、エルドアン首相は、同承認の期間内であれば、政府の判断により軍事介入が可能だと発言していることに対して、野党CHP及びMHPは、新たな根拠が必要だと反論している。（9月2日付C紙12面）

【注】

■シリアへの反撃の根拠

2012年10月4日、以下を内容とするエルドアン首相の署名文書が議会の承認を求めて提出されており、議会は即日承認している。

「シリア国内において継続中の危機は、トルコの安全に大きく影響を及ぼしている。シリア軍が行っている軍事作戦により、2012年9月20日以降トルコ領土が攻撃された。これに対しトルコは、警告も与え、外交的努力も実施した

が、シリア軍による軍事作戦は継続されている。このトルコ国内に及ぶ脅威に対して、迅速かつ必要な措置が求められている。

軍の作戦、実行日時、軍の外国派遣、軍が外国での任務遂行に必要な調整については、憲法第 92 条に基づき政府が決定することに対する承認を依頼する。」

(2012 年 10 月 4 日付 TRT インターネット版)

■憲法第 92 条 (概要)

戦争実施の宣言、軍事作戦遂行許可

・国際法に違反しない場合において、戦争実施を宣言すること、トルコ共和国として締結している条約等以外の場合において外国へトルコ軍を派遣すること及び外国軍がトルコに駐留することへの承認は、議会が行う。

・議会が休会の場合において、急迫な攻撃があった場合、大統領は軍の派遣を命じる権限を有する。

■交戦規則 (ROE)

交戦規則は、公表されないものであるが、交戦規則改定について、2012 年 6 月 27 日、エルドアン首相は以下のとおり発言 (概要)。

「シリアから攻撃があった際の軍の交戦規則を改正した。今までの交戦規則では、攻撃があった際、まず警告を与えた後に対処していたが、今後は、シリア側から接近するいかなる対象についてもトルコ側への攻撃と捉え、警告を実施することなく攻撃する。」(2012 年 6 月 28 日付 TRT インターネット版)

(2) トルコ、戦闘機へミサイル探知システム搭載

トルコは、F-16 戦闘機にシリア軍が保有するレーザー追尾機能を持ったミサイルに対抗するため、同レーザー追尾を認知する新システム搭載を開始。(9 月 5 日付 C 紙 6 面)

●米軍兵?のフェイスブックでの書込

米軍兵士と思われる者数名が、自身のフェイスブック上に「アル・カーイダとともに闘う対シリア攻撃には行かない」、「私はアル・カーイダとともに闘いたくないので軍を辞めた。」といった書込が数件なされている模様。(9 月 3 日付 C 紙 1 面)

●英戦闘機がトルコ領空侵犯

9 月 2 日、ギリシャ系キプロス (南部) 所在基地から離陸した英軍所属戦闘機 2 機がトルコ系キプロス (北部) を越えトルコ領空に侵入。トルコ空軍は F16 戦闘機を緊急発進させ対応。トルコ政府は、英政府に対し真意を問い糾しし中。(9 月 5 日付 C 紙 12 面)

●【参考論調】

(1) シリア軍事介入を支持する理由

シリア軍事介入によってシリア危機が解決するかどうか、国際社会は分かっていない。シリアに軍事介入しない場合に想定される状況は二つある。

①アサド政権が内戦に勝利し、シリア全土を再び支配下に置く場合であり、この場合には大量の難民発生に直面することとなる。

②政権及び反政府側間の膠着状況が継続し、死者数のみ増加し、アル・カーイダ系組織や PKK 組織のテロ組織が強大化し、ヒズボラー及びイランの代理勢力がシリアにおいて勢力を伸ばすことになり、シリアはテロ組織訓練の温床となる。シリアは既にヒズボラーや同地域で利益を得たいイランにとって理想的な訓練場所となっており、シリア危機によって、同国で代理戦争を行うイランが強大化している。同様に、PKK もシリアにおいて裨益しており、以前

トルコにおいて都市部戦闘を試みたが失敗に終わっていたが、都市部戦闘をシリアにおいて学んだ。ムスリム PYD 代表は、既に自身の立ち位置を明らかにし、対シリア軍事攻撃には反対の立場を表明しており、またトルコメディアはアサド政権がシリア北部の油田権益を PKK に譲渡する約束を交わしたと報じている。従って、アサド政権が化学兵器を使用したかどうかに係わらず、国際社会は同地域のイラン勢力を抑えるためにも、地域と世界の更なる混乱を避けるためにもシリアに軍事介入すべきである。(8 月 31 日付 TZ 紙 5 面)

(2) トルコは国際軍の介入を歓迎

シリアによる化学兵器使用事件を始め、専門家はアサド政権に対抗する方法を議論している。最も可能性の高い選択肢は軍事攻撃作戦と見られているが、対シリア軍事介入は明確な政治目的が欠如している。このような情勢の中、興味深いことに、ダウトオール外相は早々と国際軍に参加すると述べた。同外相が最も気にしているのは、対シリア政策の失敗が彼のキャリアを傷つけることであると推測すると、同外相の発言は理解できる。同外相の多国籍軍参加表明の理由は、以下 5 点であると考えられる。

①トルコ政府はシリア避難民約 50 万人を受入れてきたが、もはや経済的、社会的、政治的に同問題は耐え難い水準に達している。

②シリアの状況によってクルド問題が複雑化している。政府は、PKK 首領オジャランと交渉を続けているが、現在 PKK はシリアにおいて力を溜めている。

③トルコ軍参謀本部によると、国境警備に関し、密輸入 3000 人以上が、定期的に夜間に国境を越えようとしており、麻薬取引だけでなく、人身売買、テロ、大量破壊兵器輸送に関与している可能性もある。

④アルカーイダ系ジハード主義者は、トルコ国境の反対側に定住しており、彼らによるテロ攻撃の発生、またテロ発生によって欧州諸国との関係を損なうことを懸念している。

⑤レイハナル爆弾テロの苦い経験にあるように、トルコは未だシリアの工作活動の標的になっている。多国籍軍が軍事介入後、シリア軍との交戦が長期化すれば、逆にトルコがテロの標的になる危険性も存在する。(8 月 29 日 NIHAT ALI OZCAN 氏、HD 紙 4 面)

(3) シリアに関する大きな矛盾

Zaman 紙 Ali Bulac 氏は、シリアにおいてはトルコ、イラン、イスラム主義者ら軒並み敗北し、一方で中東諸国の国王や首長、イスラエル、そしてポストモダン十字軍が勝利した状況であるとする。Yeni Safak 紙 Ibrahim Karagul 総編集長は、「トルコには何の選択肢も残されず、軍事介入にノーと言う強さも残されておらず、これがシリアがトルコに払わせる代償だ」と言う。しかしここでは、「せめて中東地域の国々がシリアに対する軍事介入を行うことが出来れば良かったのだが、だがこれは不可能だ」という、明らかに奇妙な論理が使われている。現実には、トルコもシリアに対してアサド政権転覆も含めた軍事攻撃に意欲的であり、サウジもカタールも然りである。「イスラム熱望同盟」を結成して、自由シリア軍とともにアサド政権を軍事的手法で引きずり下ろすことは出来ないのだろうか。自分はトルコに対シリア軍事攻撃を行えと言っているわけではないし、トルコ国民の多くは武力行動に反対である。ただ、見えにくい大きな矛盾を単に指摘したかっただけである。(9 月 2 日付 T 紙 2 面、Semih Idiz 氏)

(4) シリアとトルコ、戦争への道

軍参謀本部は、公式インターネットサイト上において、8月23日21時30分頃、東部ハタイ県シリア国境において、馬上の者約300名、車両200台及び3000名がトルコ側に侵入しようとしたと発表。このような事態が継続する場合、もやは法執行の問題ではなく、国家の安全保障問題となる。彼らは現在、石油の密輸を企図しているようだが、利益があがらないと見ると、武器・薬物・金・人身・化学兵器を密輸するにまで事態が悪化する可能性がある。(9月5日 NIHAT ALI OZCAN 氏、HD 紙4面)

●トルコへのシリア人避難民

(1) トルコにおけるシリア人避難民数：20万1067名(避難場所及び病院)

(7月22日現在、トルコ首相府災害緊急対応総局(AFAD)のウェブサイトより)

【クルド問題・和平プロセス】**●KCK代表、イムラル島に行かねばならない**

バユック KCK 代表は、クルド語放送 NewrozTV に対し、クルド問題と和平プロセスが AKP の選挙日程を優先し、同プロセスがその犠牲となることは許さないと、AKP を批判。自分たちがイムラル島に服役中の PKK 首領オジャランと面会する必要があると述べた。(8月29日 T 紙13面)

●9月1日世界平和の日、「人間の鎖」

BDP のディヤルバクル県支部は、9月1日の世界平和の日に、クルド問題と和平プロセスに関してトルコ政府が新憲法改正に関して何らかの進展を示すこと、シリア北部のクルド人居住地域「ロジャヴァ」におけるクルド人殺害に関して注目を集めることを目的に、会合を開催。BDP 党旗、KCK 旗、YPG 小旗が掲げられた。アスヤ・アブドゥッラー PYD 共同代表もスピーチを行った。(9月2日付 H 紙20面)

●CHP イスタンブール県支部長、BDP 県支部をサプライズ訪問

オウズ・カアーン・サルジュ野党 CHP イスタンブール県支部長は、エムルッラー・ビンギュル BDP 同県支部長を訪問し面会。面会后、サルジュ CHP 県支部長は、民主主義を前にした基本的問題に関して意見交換をし、政治を二極化するのではなく、手を握り合っこそ一層効果を得られるとの共通認識をもったと述べ、ビンギュル BDP 県支部長は、和解を生み出す時期にあって、政党が対話するのは重要であると述べた。(8月29日付 T 紙9面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付 H 紙インターネット版)

第1回訪問：1月3日(木)

BDP 議員2名(アフメット・トルク、アイラ・アカト・アタ)

第2回訪問：2月23日(土)

BDP 議員3名(ペルグ・イン・ブルダク、スレイハ・オンデル、アルタン・タン)

第3回訪問：3月18日(月)

BDP 議員3名(セラハッティン・デミルタシュ、ブルダク、オンデル)

第4回訪問：4月3日(水)

BDP 議員3名(デミルタシュ、ブルダク、オンデル)

第5回訪問：4月14日(日)

BDP 議員2名(ブルダク、オンデル)

第6回訪問：6月7日(金)

BDP 議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第7回訪問：6月24日(月)

BDP 議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第8回訪問：8月17日(土)

BDP 議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

【政府要人日程】**●エルドアン首相**

(1)9月5~6日、G20 会合出席予定(於：サンクトペテルブルク訪問)。公式日程にはないものの、オバマ米国大統領及びプーチン露大統領と会談予定。(9月3日付 HT 紙17面)

(2)9月6~7日、2020年夏季オリンピック候補都市を決定する IOC 会合に出席予定(於：ブエノスアイレス)。

【内政】**●CHP 議員(元外交官)、外交官には政権の圧力あり**

ファルク・ローオール CHP 副党首(対外関係担当)は、T 紙の記者インタビューに応じて、同副党首がかつて外交官であった経験を踏まえ、AKP が政権に付いて以降、在外公館等において著しい変化があったかとの問いに対して、「現在の外務省の構造としては、未だ AKP 政権の影響が及ぶ組織ではない。問題があるとしても大使らに依拠するものではなく、それは外務大臣、首相によるものであり、彼らが何か言うようになってしまう、頭に浮かんだ全てのことをやっている。外交官に対する圧力というものがあり、つまらない事件も生じる」と話した。(9月2日付 T 紙11面)

●来月、ミニ内閣改造か

来年3月の地方選挙を見据えて、閣僚の内幾人かは地方自治体の大市長候補となることから、来月10月にミニ内閣改造が行われる模様。AKP は、現在、地方選挙における候補者を決定するために、81県の党組織においてアンケート調査を実施し、政党の支持率、現自治体首長の業績評価、地方選挙での望ましい候補者名等に関して調査中。9月末または10月始めには、AKP の候補者名が公表される予定。エルドアン首相は、今月末から新たに大市に昇格した都市を皮切りに、来年1月までに国内周遊を完了させる予定。AKP が重要視している都市は、CHP の牙城であるイズミルとされる。(9月4日付 T 紙11面)

●高等選挙委員会によるスカーフ禁止廃止へ

AKP は、高等選挙委員会が同会職員がスカーフ着用を禁止した回章を廃止するために、この回章の停止を同委員会に申請準備中。(9月5日付 HT 紙16面)

●シシリー市長、CHP に復党か?

サルギユル・シシリー市長が以前所属していた CHP に復党するという噂がなされているが、復党の道は容易ではない。サルギユル市長は、2005年に当時の CHP 党首であったバイカル氏に挑んだ結果、党から除名された経緯がある。クルチダルオール現 CHP 党首は党委員会の支持なしにはサルギユル氏の復党を確約できないとしており、復党したとしてもイスタンブール大市の CHP 候補となるかも不明。もしサルギユル氏が来年の地方選挙の際に、クルチダルオール党首よりも得票数を多数獲得するのならば、CHP にて指導力を発揮するだろう。またある CHP 議員は、サルギユル氏が CHP に復党するとなると、バイカル前党首と彼の支持者の40%は CHP から立ち去るとして、CHP 自体の分断が起こる可能性を指摘。(9月3日付 TZ 紙6面)

●第一弾巡礼団、9月12日に出発

宗務庁による巡礼暦が公表され、今年メッカ巡礼の第一

弾巡礼団が9月12日に、最終巡礼団は10月9日に出発する予定。巡礼団は40日以上は滞在出来ず、巡礼団の戻りは10月19日以降に開始される。宗務庁巡礼訪問サービス総局局長代理によると、今年は巡礼者に対して職員1600名が職務に付き、巡礼者45名当たり巡礼団長及び職員1名が割り当てられる。またメッカに行った経験のない職員550名がいたが、今年は断食前に現地にて5日間の特別教育を施したと説明。(9月4日付Z紙3面)

●酒類販売規制法、9月9日施行へ

酒類販売規制法が9月9日に施行される。これにより、①酒類を販売する小売店(スーパー、キオスク、売店等)において、午後10時～午前6時の間は酒類販売は禁止される、②酒類はショーケースのような視覚的に見える形での販売は禁止、③酒類販売場所は、教育機関、塾、学生寮、礼拝所との間には少なくとも100mの距離が置かれる、④学生寮、医療組織、スタジウム、スポーツジム、教育学習組織、ケーキ屋、ゲームサロン、ブリッジサロン、ガソリンスタンド付属のスーパー及び食堂における酒類販売は禁止、⑤18歳以下への酒類販売禁止、となる。なお、食堂、レストラン、ナイトクラブ、バー等における酒類消費は、時間制限なく消費は可能。(9月3日付T紙4面)

●首相府機密費使用増

2012年の首相府年間機密費使用額は、6億9400万リラ(約347億円)にのぼり、今年半年の使用額は昨年同時期を上回っているため抑制が必要。(9月5日付C紙6面)

●【参考論調】精力的なタカ派政治の危険：大きな浮動票の存在

パブリック・オピニオン研究者のAdil Gur氏に聞いた結果では、「AKPには何があっても投票しない」とした人々は2007年に23%、2011年には27%に増加、2013年2月には34%。また、「AKPに投票した人々の内、他党に投票も出来たと回答したのは21%、他党への投票者では8～10%。つまり、AKP支持者の多くは、投票できる「他の政党」が見つかるのであれば、簡単にそうするという浮動票であり、これは現政権の精力的なタカ派政治に不安な「中道右派」伝統の反映である。民族的政治的多極化を経験しているトルコにおいては、政府としては「過激主義、権威主義である」という批判を深刻に受け止めて、社会の緊張を緩めるためにも寛容さ、穏やかさをもって社会を包み込む形をとるべきである。(9月5日付HDN紙7面)

【外交】

●CHP議員団、エジプト訪問へ

エジプト暫定政権は、AKP政権が同国の軍事クーデターに対して反発したことからトルコと関係が悪化している中、CHPを同国へ招へいた。ファルク・ローオール CHP副党首とコルトウルク議員の2名が同国訪問予定。(9月4日付H紙23面)

●トルコの駐エジプト大使、カイロへ戻る

外務省関係者によると、8月15日にトルコへ呼び戻されていたポットサル駐エジプト・トルコ大使は、協議を終えて4日、カイロに戻った。(9月4、5日付H紙23、16面)

●エジプトの駐トルコ大使、トルコに戻らず

エジプト外務省報道官は、8月16日にエジプトに呼び戻されたサラッハディン駐トルコ・エジプト大使は、トルコに戻らないと述べた。(9月5日付HT紙16面)

●首相、欧州のことはよく知っている

エルドアン首相は、3日、国際オンブズマンシンポジウム(於：アンカラ)において欧州議会Ria Oomen-Ruijten議員が「デモを行い抗議をする権利は重要である」と発言したことに対し、「催涙弾はEUにもあって、投擲角度を適切に使用しなかった者のいたかもしれないが、然るべき対応はとっている。ヨーロッパの至る所で木を引っっこ抜いて他の場所に植え替えることもある。我々はヨーロッパのことを知らないわけではない」と述べ、また、民主化に関して、「トルコでは、政府が国の民主化を推進する上で官僚的な寡頭制が障害になっている」と不満を表明。(9月4日付H紙22面、TZ紙17面)

【オリンピック】

●2020オリンピック候補都市の最終決定、7日に

9月7日(土)、アルゼンチンのブエノスアイレスにおいてIOC総会が開催され、2020夏季オリンピックの候補都市(東京、マドリード、イスタンブール)の中から、最終的に一都市に決定される。日本、スペイン、トルコの各国首脳は、サンクトペテルブルクにおけるG20会合出席の後、ブエノスアイレス入りをする。(9月5日付TZ紙スポーツ面)

【オリンピック開催都市の開催予算】

OLYMPIC GAMES BID CITIES BUDGET			
The International Olympic Committee (IOC) on Sept. 7 will choose between Istanbul, Madrid and Tokyo to host the 32nd Summer Games in 2020. Below is a breakdown of the budget to host the games.			
Games	Estimated budget during bid	Actual budget	
Athens 2004	\$4.6 billion	\$14 billion	
Beijing 2008	\$14 billion	\$40 billion	
London 2012	\$3.7 billion	\$13.9 billion	
Rio 2016	\$2.8 billion	-	
Istanbul 2020	\$2.9 billion	-	
Madrid 2020	\$3.1 billion	-	
Tokyo 2020	\$3.4 billion	-	
Bid candidates budget breakdown in percent			
	Istanbul	Madrid	Tokyo
Technology	14.9	15	12.3
Games workforce	9.2	11.9	7.3
Venues and facilities	29.1	23.7	31.3
Ceremonies and culture	4.8	4.8	2.9
Transportation	3.7	4.5	6.8
Paralympic Games	7.6	5.6	4.7
Advertising and promotion	4.3	5.3	3
Administration and other	18.1	20.8	23.6
Contingency	8.4	8.4	8

【ゲジ公園抗議デモ関連】

●大学寮等に監視カメラ設置の回章

内務省は、ゲジ公園抗議デモが再発しないために、81県の知事府、青年スポーツ省、高等教育機構(YOK)に対して「大学等における治安対策」と題する回章を送付。新学期以降の治安に関して、県知事と大学運営者らの連絡調整を確保するために学期開始前に会議実施が要請された。同回章では、各機関に対して大学寮への監視カメラ・電子ゲートの設置、大学入口へ24時間の警備体制等に関する内容が指示されている。(8月29日付HT紙15面)

軍事

【レバノン関連】

●レバノン駐留トルコ軍帰国

トルコは、UNIFIL へ派遣していたトルコ軍兵士 213 名を帰国させた。(9 月 3 日付 C 紙 7 面)

【注】 UNIFIL

国連レバノン暫定駐留軍。1978 年 3 月からレバノンとイスラエルの国境に配備されヒズボラとイスラエル軍の兵力引き離しを主任務としている。

【政府転覆企図裁判関連】

●2 月 28 日事件裁判開始

(1)9 月 2 日、第 1 審がアンカラ第 10、第 11 重犯罪法廷を隔てる壁が撤去された法廷により開始。罪状の読み上げは、TRT (トルコの代表的放送局) の 2 名が担当することに。9 月 6 日まで冒頭陳述が実施される予定。(9 月 2 日付 A 紙 2 面)

(2)9 月 2 日に実施された裁判において、主要な被告人であるイズマイル・ハック・カラダユ元参謀総長は、健康上の理由により欠席。(9 月 3 日付 HD 紙 1 面)

(3)同裁判において、冒頭弁護側から、1997 年当時、同事件を犯罪として扱うよう検察が裁判の実施を申し立てたものの、裁判所が事件とならないと判断している事実を説明し、一事不再理の原則に反している旨の主張がなされた。そのため、同主張を審議するために同裁判は中止となった。(9 月 3 日付 C 紙 5 面)

(4)9 月 3 日、弁護側が一事不再理を主張したが、本件は同原則に反せず裁判は継続されると裁判所が発表。(9 月 4 日付 C 紙 6 面)

【注】 2 月 28 日事件

1997 年 2 月 28 日、軍が政府に対し武器を用いず介入し、イスラム色の強いエルバカン首相を退陣に追い込んだ事件 (辞任は同年 6 月)。2012 年 4 月 12 日、元軍幹部が逮捕され、その後次々と元軍幹部が同容疑により逮捕。本年 5 月 22 日、元参謀総長等の起訴状が検察から裁判所に提出された。

●エルゲネコン裁判等は海軍が標的

ルスレット・ギュネル元海軍提督は、「エルゲネコン裁判等は、主に海軍を標的としていた。拘束された軍人のうち、8 割が海軍関係者だった。」と述べた。(9 月 5 日付 HD 紙 6 面)

【防衛装備品関連】

●トルコ製戦闘機に意欲

トルコは、スウェーデン Saab 社と協同でトルコ製戦闘機の製造を検討中。(9 月 3 日付 A 紙 7 面)

【その他】

●イスラミック NATO

SP (幸福党: サーデットパーティー: 国会議員なし) のムスタファ・カマラック党首は、混乱する中東情勢に対抗する手段としてイスラム軍事同盟 (イスラミック NATO) の創設とイスラム通貨の創設を提唱。(9 月 2 日付 HD 紙 3 面)

●不法出入国者の拘束

2 日、トルコに近いギリシャ領ミティリニ島において、搭乗船舶の故障により不法出入国者 43 名 (女性 11 名、子ども 16 名) が乗った船が沈没。沿岸警備隊により救出された。(9 月 4 日付 TZ 紙 3 面)

●PKK 墓地の破壊

クルド系政党 BDP デミルタシュ共同代表は、「マルディン県ムサイビン地区において、PKK 戦士の墓が掘り起こされたが、これは軍によるもの。どのような宗教であっても墓

地に対して敬意を払うべきであり、内務省・県は軍を取り調べなければならない。」と述べた。(9 月 5 日付 HT 紙 18 面)

経済

●次期四半期は輸出鈍化になる可能性も

トルコ輸出者総会 (TIM) の発表によると、本年 1~8 月期の輸出額は、昨年同期比 1.3%増の 988 億ドルに達した。8 月の輸出額は前年同月比 1.4%増の 105 億ドル。EU 向け輸出は 5.8%増。チャーラヤン経済大臣は、EU が輸入を減少させている中、トルコは同地域への輸出を増加 (8 月期: 44 億ドル相当) させた一方で、中東向け輸出は前年同期比 16.9%減の 19 億ドルに留まった。同経済大臣は、年目標である 1580 億ドルの輸出額達成には、多くの世界的な障害があるとの見解を示した。

他方、いくつかの国への輸出は驚異的に伸び、シリアへの輸出は前年同月比 134%、エジプトへの輸出は政治的トラブルにもかかわらず 13%増加している。輸出品目では自動車産業が最大で次いで化学、既製服分野。(9 月 2 日付 HD 紙 10 面)

●トルコ、原油価格 10 ドル/1 バレル減少させることが必要

2 日、ユルドゥズ・エネルギー大臣はトルコ国内の原油需要が下がらない中で、需要維持のために、原油価格を現状より 1 バレル当たり 10 ドル減少させる必要があるとの見解を示し、1 バレル当たり 150 ドルまで達しないことを信じているとの見解を示した。シリアへの軍事介入が懸念される中、現在の原油価格は 1 バレル当たり 114~116 ドル。(9 月 3 日付 HD 紙 10 面)

●原油価格高騰に 20 億ドル追加コスト

トルコ政府は本年のエネルギー輸入額を 596 億ドルと見込んでいるが (2012 年は 600 億ドル)、現状のリラ安と原油価格高騰が継続すれば更に 20 億ドルの追加コストが必要になる公算。(9 月 5 日付 HD 紙 11 面)

●証券取引、軍事介入が一旦遅れるとの見込みから若干回復

シリアへの軍事介入の懸念により対ドル・リラ安が続く中で 2 日、トルコの為替取引が開始されたが、オバマ米国大統領が軍事介入について議会の承認を得ると決定したこと等を受けて、シリアへの軍事介入については一旦楽観的な見方が生じたことから、イスタンブール証券取引所の BIST100 指数は、68,548 ポイントと 3.2%回復した。(9 月 3 日付 HD 紙 11 面)

●中央銀行、外貨準備でリラ防衛

4 日、経済専門家との非公開会合が開催され、中央銀行はリラ防衛に金利を主要手段としないとの見解を維持した。一方で、中央銀行は外貨の流動性管理に従来用いてきた純外貨に加え、総外貨準備を利用することを検討していることが判明。総外貨準備には、市中銀行や財務省が中央銀行に預けているドルが含まれる。(9 月 5 日付 HD 紙 10 面)

●インフレ若干下落するも主要指標上昇

8 月におけるインフレ率は予測通り若干下落したものの、主要指標は上昇し、リラ安の影響から今後インフレ率は上昇傾向になる恐れも。8 月における年間インフレ率は 8.17%。月間上昇率が最も高かったのは教育の 1.19%で、年間上昇率が最も高かったのはアルコール飲料・たばこの 16.01%。一方、月間下落率が最も高かったのは衣服・靴の 3.62%。英エコノミスト紙は、年間主要指標が上昇し、

この傾向はリラ安の影響から更に継続すると見ている。(9月4日付HD紙10面)

●**ババジャン副首相、経済成長率3%を超えるとの見直し**
3日、ババジャン副首相は、年間経済成長率が3%を超えるとの見解を示した。また同副首相は、シリア情勢の影響は限定的である旨強調し、トルコの信用格付引き下げも予測されていないとの見解を示した。(9月4日付HD紙10面)

●**第三大橋建設コンソーシアム、23億ドル融資契約**
3日、第三大橋を建設するICイチュタス及びアスタルディのコンソーシアムが、7銀行から合計23億ドルの融資を受ける契約を締結したと発表。融資元は、ガランティ銀行・インターナショナル、ガランティ銀行、ハルク銀行、イシユ銀行、ヴァクフ銀行、ジラット銀行、ヤブクレディ銀行の7行。(9月4日付HD紙11面)

●**環太平洋貿易パートナーシップにより200億ドルの損失**
本年6月、EU・米国の環太平洋貿易パートナーシップ(TTIP)が始動。ブルッキング研究所(米国シンクタンク)とTUSIADの共同分析によると、TTIPの最終合意からトルコが除外された場合、200億ドルの損失を被る可能性があることが判明。また、2012年には85億ドルだった対米貿易赤字も更に拡大する公算。(9月5日付HD紙11面)

●**8月におけるトルコ自動車売り上げ12%増**
トルコの自動車売り上げについて、2012年は欧州市場への輸出鈍化及び国内需要の鈍化が見られたが、本年は回復し8月における売り上げ台数は前年同月比11.86%増の6万5043台。本年8ヶ月間においては前年同期比12.43%増の51万8382台に達した。8月の売り上げ増加は、米FEDの量的緩和縮小観測に伴う通貨及び利子の変動が主な要因。(9月5日付HD紙10面)

●**国際競争力ランキング、トルコ44位**
4日、世界経済フォーラムが発表した2013年版国際競争力ランキングによると、トルコは昨年より順位を1つ落とし、148カ国中44位であった。レポートは3つの主要指標とインフラ、医療・教育、市場規模等12の柱で構成されている。更に競争力を強化するために、トルコは労働雇用関係、余剰労働者コスト、女性の労働参加の改善等が必要とされている。なお、主なランク付けは以下の通り。(9月5日付TZ紙7面)

【3つの主要指標】

- ・基本的な要件：55位
- ・効率性：45位
- ・革新・洗練要因：47位

【12の柱】

- ・法令・制度：56位
- ・インフラ：49位
- ・マクロ経済環境：76位
- ・医療・初等教育：59位
- ・高等教育・研修：65位
- ・市場の効率性：43位
- ・労働市場の効率性：130位
- ・金融市場の発展：51位
- ・技術革新：58位
- ・市場規模：16位
- ・イノベーション：50位
- ・ビジネス洗練性：43位

●**史上最多の電気消費量**

ユルドゥズ・エネルギー大臣は、8月29日にトルコ史上最

多の電気消費量を記録したと発表。今年8カ月の一日平均電気使用量は6億6300万ワットで、8月29日は7億7200万ワット。特に西部、南部、南東部の各県に加えて、イスタンブールやアンカラにおける冷房、冷蔵庫の使用が影響を与えたとされる。(9月2日付HT紙9面)

●**8月の金輸入量、1万3657kg**

株式市場イスタンブール・レアアース市場会員らは、8月の金1万3657kgの輸入を実施。昨年同月は1万1314kg。今年8カ月間の金輸入量は合計23万570kg。(9月4日付T紙8面)

●**マルマライ兄弟プロジェクト、2015年完工予定**

ユルドゥルム運輸大臣は、マルマライ・プロジェクトの兄弟プロジェクトとして、ユーラシア陸路横断トンネル建設を2015年までに完工させると述べた。同トンネルは、アジア側のハイダルパシャ港からヨーロッパ側のサライブルヌ地区に抜け出る全長5.5kmで、上下線ともに車両通行専用となる予定。(9月3日付HT紙11面)

治安

【PKK関連】

●**PKK、トルコで自爆テロを計画**

政府とPKK間での和平交渉が行われている中、最新のインテリジェンス・レポートによれば、PKKは、海外の非公開の場所からトルコ国内に自爆テロリスト4名を送り込んだとされることから、トルコ国家警察は、81県の県警察に警告を発した。16日、17日に発出された警察のレポートによれば、自爆犯の名前は、Jamal I.、Muhittin K.、Saad A.及びAbdullah A.であり、彼らの支援者としてMuhsin R.、Nusret M.、Mursit A.、Huseyin A.及びSansani M.の名前が挙げられており、彼らは既にトルコに密入国しているとされる。その他の情報によれば、自爆テロリストは、南東部シャンルウルファに潜んでいる可能性があるとしている。(9月2日付TZ紙5面)

【クルド関係】

●**クルド人民評議会再延期へ**

9月15日から17日にかけて開催される予定であったクルド人民評議会が、11月25日に再延期となった。当初の開催予定日8月24日から2度目の延期となる。延期理由は、9月21日にKRG(北イラククルド地域政府)の選挙が行われるためとのこと。(9月4日付HD紙1面)

【ゲジ公園デモ関連】

●**内務省監察員が警察活動調査へ**

イスタンブール県警に対して監察員4名が内務省より派遣され、ゲジ公園デモにおける警官の対応に関する調査が実施される。イスタンブール県、アンカラ県、イズミル県、アンタルヤ県にも同様に監察員が派遣され内部監察を実施する予定。(9月2日付M紙12面)

●**ゲジ公園の木がチャーラヤン裁判所へ移植**

ゲジ公園再開発計画を巡りゲジ公園で引き抜かれた5本の本木が、イスタンブール市により、チャーラヤン裁判所へ移植された。(9月2日付T紙4面)

【一般】

●**現職市長が殺人罪で逮捕**

ハタイ県においてガス会社経営者が銃撃殺害された2007年の事件に関し、28日、同県イェシルキョイの女性市長セ

リモール氏（AKP 選出）が殺人罪により兄弟 1 名とともに逮捕された。ガス会社経営者殺人事件に関しては、犯行当時現場で実行犯 2 名が逮捕されていた。セリモール氏は 2014 年地方選挙の有力候補と見られており、彼女の結婚式にはエルドアン首相も出席していた。（8 月 29 日付 HD 紙 6 面）

●民間警備員が需要の増加に伴い急増

現在トルコ国内には 21 万 7000 人の民間警備会社警備員がおり、警察官の数を超えている。民間警備員の需要増により、2004 年度からの統計によると総計 102 万 8530 人が警備員試験を受け、58 万 4281 人が警備員の資格を取得している。（9 月 1 日付 TZ 紙 6 面）

●イスラエル公使が戦勝記念日レセプションに出席

2010 年に発生したマーヴィー・マルマラ号事件に対し、イスラエル政府がトルコ政府に対して公式に謝罪したことを受け、8 月 30 日にアンカラにおいて実施されたギュル大統領主催の戦勝記念日レセプションには、招待を受けた在トルコ・イスラエル大使館公使が出席した。しかしながら、マルマラ号事件を巡っては、同事件で死亡したトルコ人乗組員 9 名の補償問題は未解決。（9 月 2 日付 HD 紙 3 面）

●世界平和デーにタクシム広場封鎖

1 日、インターネット上の呼び掛けに対して参集した市民、CHP 議員らが手をつなぎ、「人間の鎖」を作り、イスティクル通りで平和を訴えるデモ行進を行った。警官隊はタクシム広場において群衆を阻止し、ゲジ公園を封鎖アジア側のカドキョイ市では、BDP 主導によるデモが行われ、「今こそ平和を」、「平和のために手を取り合おう」と書かれたプラカードを手にし、クルド問題の政治的解決等を訴えた。また、BDP はディヤルバクル、ヴァン、メルシン、ハタイ、ガーズィアンテップ、サムスン県で集会を行い、クルド問題の政治的解決を訴えた。（9 月 2 日付 C4 面）

●トルコ総領事の車列が爆弾攻撃を受ける

9 月 2 日午前 10 時頃、イラク北部モスルからアクビル間の路上で、在モスル・トルコ総領事館の車列 4 台が、沿道に仕掛けられた爆弾の爆発に巻き込まれたが負傷者はなかった。トルコ外務省は、爆弾攻撃がトルコを標的に狙ったものかを確認中。（9 月 3 日付 C 紙 12 面）

●空港前道路でベルギー国籍トルコ人が暴挙

2 日、イスタンブール・アタテュルク空港国内線到着口前の道路において、乗用車 1 台が、付近の車 10 台に衝突し停車。乗用車を運転していたベルギー国籍トルコ人、メフメト・エミン・アクン（29 才）は停車した車から降りると、「車に爆弾が積んである」と叫んだ。その後、警察が臨場し、車両を調べたが、爆発物は積まれていなかった。警察は、同事件はアクン氏の精神疾患によるものと発表。（9 月 3 日付 C 紙）

●米国人旅行者殺人犯の裁判始まる

1 月 21 日にイスタンブール市内において行方不明となり、2 月 3 日旧市街地区付近クムカプにて遺体で発見された米国人女性旅行者サライ・シエラさん（31 才）を殺害したとして、殺人と性的暴行の罪で逮捕、起訴中のトルコ人 Z.T（男性 46 才）の裁判が 3 日に開始された。裁判官は被告人の精神鑑定を要求した。精神鑑定に問題がなく、有罪となれば終身刑の判決が出る模様。（9 月 4 日付 HD 紙 1 面）

●東部ビンギョル県で車から爆薬 200 kg を押収

3 日、東部ビンギョル県ゲンチ地区において LPG ガスボンベ 7 本に詰められた爆薬 200 kg が押収された。MIT は爆薬を積んだ車両 3 台がディヤルバクル県リジェからビンギョ

ル県を經由してトゥンジェリ県に向かうとの情報を事前に把握していたことから、警察、ジャンダルマに捜索を要請していた。

ビンギョル県でジャンダルマが当該車両 3 台の内 2 台を発見し、停止させ捜索した結果、1 台の車内から、ガスボンベに詰められた爆薬、リモコン式の起爆装置を発見し、同現場で 4 名を拘束。現在、もう 1 台の容疑車両と、関連人物 11 名を逮捕状の発布を受けて捜索中。MIT の情報によれば、爆弾攻撃の標的は軍隊の車両であったとのこと。（9 月 4 日付 C 紙 6 面等）

●MIT・警察が DHKP/C の構成員 38 名を捜索

MIT 及び警察は DHKP/C の構成員 38 名の捜索を実施中。MIT によれば、同 38 名の内 2 名は、3 月に発生した AKP 本部に対するロケット砲撃の容疑者で、現在シリア国内に潜伏しているとされる。（9 月 4 日付 C 紙 6 面）

●ハタイで爆発、6 名死亡

3 日、南東部ハタイ県アルトゥノズのシリア国境において爆発が発生し、トルコ人 1 名、シリア人 5 名の計 6 名が死亡。死亡者らはシリア側からトルコ側ヘスクラップを運搬していた密輸入グループであり、スクラップに爆薬が含まれていたもの。（9 月 4 日付 HD 紙 4 面）

●シャンルウルフア県で流れ弾を受け女性 1 名が負傷

3 日、シャンルウルフア県ジェイランブナルのシリア国境付近で、トルコ人女性 1 名が、シリア側における PYD とアル・ヌスラとの戦闘の流れ弾を受け負傷。（9 月 4 日付 C 紙 6 面）

●コンヤ県で拳銃 3 万丁、ライフル 1 万丁を押収

3 日、トルコ警察は、コンヤ県において捜索を実施し、密輸拳銃 3 万丁・ライフル 1 万丁を押収し、25 名を拘束。銃器はエジプト、シリア、リビアに密輸される予定であった。警察は去年 11 月から内偵捜査を実施していた。（9 月 4 日付 C 紙 6 面）

●ヘロイン 101 kg を押収

（トルコ最西端部）エディルネ県カブクレのブルガリア国境税関において、X 線検査によってトラックに隠されていたヘロイン 101 kg（末端価格 700 万リラ相当）が発見された。2012 年にはヘロイン 1.4 トン、エクスタシー（MDMA）130 万錠が税関で押収されている。（9 月 4 日付 TZ 紙 3 面）

●古美術品 1200 点を不法に所持していた者を拘束

3 日、イスタンブール大市ファーティヒ市内で 5 人連れの男が歴史的価値のある金貨、彫像、貴石等 1200 点を所持していたところを、警察官に職務質問され拘束された。男らは東アナトリア地方から古美術品を持ち出し、イスタンブールにおいて換金しようとしていたもの。（9 月 5 日付 HD 紙 6 面）

●サルエル市沿岸警備隊のビルで火災

4 日、サルエル市の沿岸警備隊のビルの倉庫内で配電線のショートによる火災が発生し、灰色の煙が上がったため、原因は爆発との噂もあったが、配電線のショートと判明。消防隊により、30 分程度で鎮火。（9 月 5 日付 HD 紙 6 面）

社会

●トルコ各地で虹色ペンキ塗り現象が拡大。

(1) イスタンブール市ジハンギル地区にある階段を、付近の男性住民であるフセイン・チェティネル氏（64 歳、元森林エンジニア）が虹色に塗装した。同氏によると、虹色に塗装した理由は、「日差しが海辺に残す虹のような色だからで、ジハンギルを綺麗にするためにしたのであり、シンボ

ルや宣伝のためではない。塗装の際に、近所の人たちが協力してくれた。他の虹色プロジェクトも予定している」と述べた。(8月27日付R紙インターネット版)

(2) デミルジャン・ベイオール市長は、この事件後、同市が虹色に塗装された階段を灰色に塗り替えたと発表。これに対し虹色塗装をしたフセイン氏は、「とても悲しい。階段を何かの抵抗や団体のために虹色に染めたわけではない。再度塗り直すことはまだ考えていない」と述べた。同市長は、「フセイン氏は善意でやったと思うが、もし事前に市に申請していたならば、市民にアンケート調査を行い、その結果で判断をしたかった」と述べた。(8月30日付R紙インターネット版)

(3) その後、各地で階段を虹色に塗装する動きが徐々に拡大している。6月上旬に開園したバクルキョイ市植物公園内の遊園地では、色々な色の傘が吊るされた。同市長は「強い日差しから子供たちを守るためだ。」と述べた。

また、アジア側カドゥキョイでは、ある団体の呼びかけで集まった若者や近所住民によって、同市目抜き通りのパハリエ通りの道路(路面電车道)と歩道の境にある丸石が色々な色に塗装された。(9月4日付H紙20面)

●タクシム広場の歩行者天国化プロジェクト、完成間近

タクシム広場の歩行者天国化プロジェクトの完成が間近。同プロジェクトの主要部分となるタルラバシュ・ハルビエ間の車輛の通行用の地下全長720mのトンネルには、アスファルトが敷かれ、車輛の通行が可能な状態にまで完成。9月15日に同トンネル開通予定で、トンネル内にはいくつかのバス停も設置される。同トンネルにより、ゲジ公園、アタテュルク文化センター、タリムハーネ、イスティクルール通りは全て歩行者天国地区(総面積10万㎡)となる。(8月29日付HT紙25面)

●トロール漁、解禁

例年通り、資源保存のために本年4月からトロール漁が停止されていたが、9月1日、漁業解禁となった。ちなみに、カツオ1匹15トルコリラ、イワシ1kg10トルコリラ。(9月2日付H紙11面)

●「World Travel Awards」でトルコが28の賞を受賞

1993年より観光業界の「ベスト」を選ぶ「World Travel Awards」において、欧州57カ国と500の組織が76部門の賞の獲得に挑んだ。31部門において39の候補が参加したトルコは、結果21部門で15のホテル、2つの町、5つの旅行プログラムで受賞。イスタンブールは欧州におけるトップ観光ツアー賞、またトルコ文化観光省は欧州のトップ観光省賞を獲得。

World Travel Awards代表は、「トルコはホテル及び旅行プログラムの部門で多くの賞を獲得した。世界でも有数の観光ブランドであることが証明された。」と述べた(9月2日付HT紙13面)

●地下鉄駅からメトロバスへの通路が完成

地下鉄ガイレットペ(Gayrettepe)駅とジンジルリクユ(Zincirlikuyu)のメトロバス駅の地下道が完成し、2日、使用開始となったことにより、メトロバスを利用する乗客の利便性が高まった。警備システムも最高水準のものが設置され、監視カメラ以外に火災警報装置及び換気扇も設置された。(9月3日付HT紙25面)

●路面電車電気系統が故障

3日午前9時30分、路面電車の電気系統が故障したことで停止。原因は不明。(9月4日付HT紙28面)

●第3大橋の通行料3ドル

第3大橋着工に向けて、銀行との23億ドル相当の融資契約が整った。第3大橋の通行料は車両1台につき3ドル、北マルマラ高速の通行料1km毎に8セントとなる見込み。

(9月4日付DN紙11面)

●シレで竜巻

4日午前10時、黒海沿岸シレの沖合いで竜巻が発生し、沖合から漁船停泊中の地点に進行したが、発生後10分程で進路を変更し、自然消滅した。気象庁は、「3日にマルマラ海東部と黒海沿岸における強雨と海の時化により、竜巻が発生する可能性を呼びかけたが、竜巻は海上で発生し、上陸前に自然消滅するタイプのものであった。小船や船に直撃しない限り、物的・人的被害は発生しない」と述べた。カドゥオール教授は、地球温暖化により竜巻の発生は増加すると警告しており、「一刻も早く注意勧告できるシステムを作り、市民にも竜巻についての知識を深めてもらう必要がある。9月や10月は大気が不安定になるために竜巻が発生しやすい」と述べた。(9月5日付HT紙25面)

●【参考論調】環境破壊と自己点検

エルドアン首相が提唱するカナル・イスタンブール(大運河)プロジェクトが完成すれば、確かに海上交通の輻輳状態は解消されるだろう。しかし、環境保護の観点からは、深刻な変化を引き起こすだろうと言われている。

長年黒海とマルマラ海を調査研究しているハジェテペ大学ジェマル・サイダム教授は、同プロジェクトは環境災害を引き起こす可能性が高いとして、以下のとおり警鐘を鳴らしている。

①黒海とマルマラ海は30cmの高低差があり、黒海が高所に位置する。他方、黒海は河川(ドナウ川、ドニエスツル川、ドン川)の流入が多いため、塩分濃度が低く酸素濃度は高い。これに対し、地中海に繋がるマルマラ海は、黒海と比較すると塩分濃度が高いことから、表層は黒海からマルマラ海への南流、下層は塩分濃度によりマルマラ海から黒海への北流が生じている。

②そのため、同プロジェクトが実施されると長期的には黒海の塩分濃度が上昇することに加え、マルマラ海の酸素濃度が著しく落ちる。旧ソ連時代の報道規制のために、アラル海がほぼ干上がってしまうまで世界は何も現状を認識できなかったという過去の失敗に学ばなければならない。しかしながら、トルコにおいても、現在は、エルドアン首相の提唱する同プロジェクトに強く反対する議論がない。メディアに対する厳しい規制は、知的で力強い議論の機会を奪っており、環境破壊による対価を支払う羽目に陥る人々を欺いている。(8月30日Orhan Kemal Cengiz氏、TZ紙15面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp